



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東証 第一部

コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝

TEL (03) 5381-0001

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 9 月中間期	53,141 (24.9)	1,498 (81.7)	1,658 (94.1)
平成 15 年 9 月中間期	42,554 (2.4)	824 (114.0)	854 (90.1)
平成 16 年 3 月期	92,803	2,281	2,330

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	941 (76.2)	43 54	
平成 15 年 9 月中間期	534 (124.3)	24 78	
平成 16 年 3 月期	1,254	57 58	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 84 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 88 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,626,719 株 15 年 9 月中間期 21,562,677 株 16 年 3 月期 21,546,990 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	35,155	18,687	53.2	864 07
平成 15 年 9 月中間期	33,014	17,149	51.9	796 64
平成 16 年 3 月期	34,017	18,004	52.9	831 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,626,616 株 15 年 9 月中間期 21,526,986 株 16 年 3 月期 21,626,906 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	1,170	221	747	1,331
平成 15 年 9 月中間期	297	284	533	2,408
平成 16 年 3 月期	603	6	1,001	1,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,000	3,100	1,800

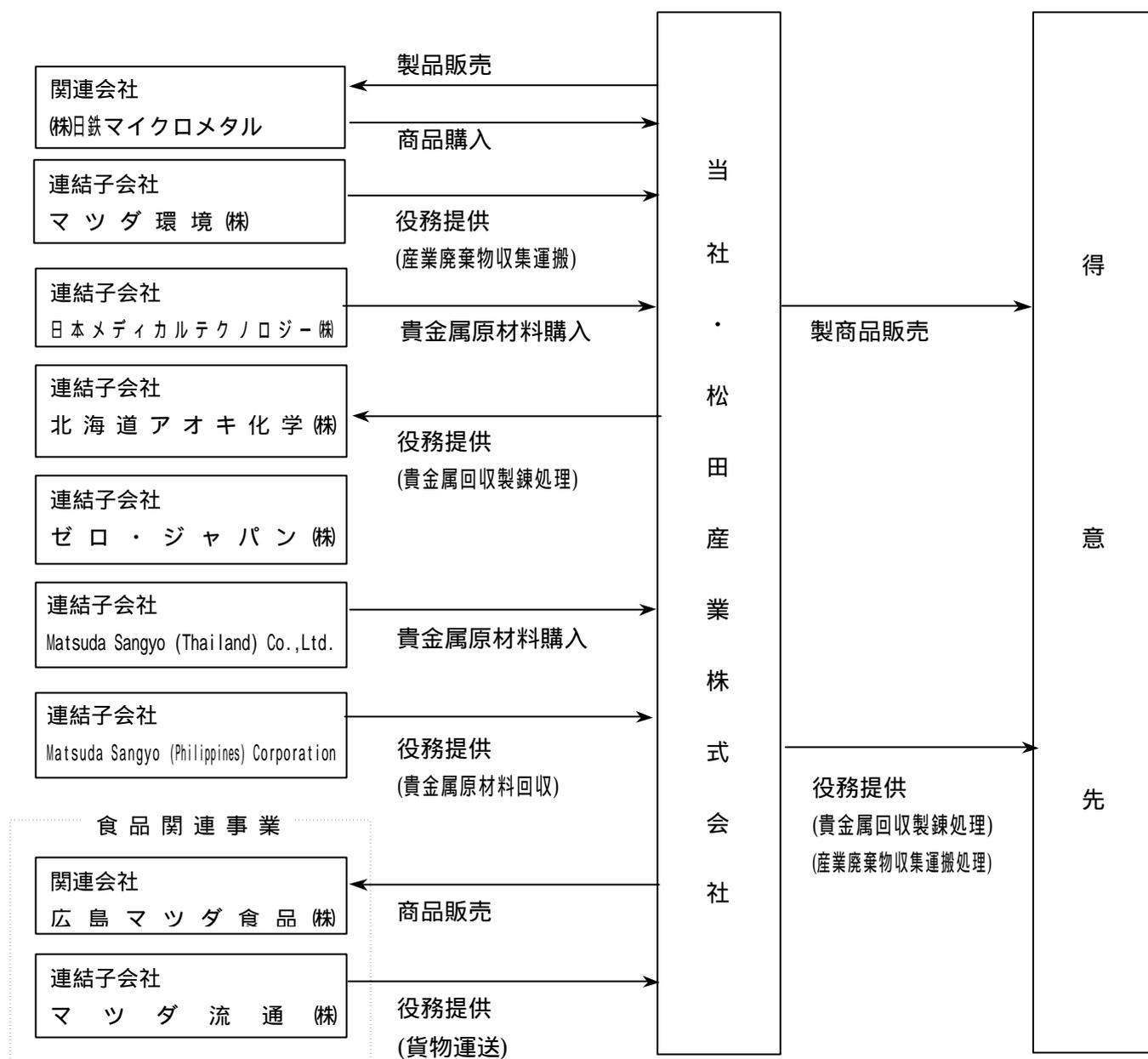
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.および Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation は、平成 16 年 2 月に新規設立し、当期から新たに連結子会社となりました。
 2. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 3. 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

「経営方針」

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、前期には業績の回復を踏まえて普通配当を2円増配し、10円配当を実施いたしました。なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために、役立たせる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。今後とも、全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）9%以上、株主資本比率55%以上を掲げております。前期における業績回復を受け、当中間期も順調に業績向上傾向をたどりました。これらの指標が意味するところの、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界である IT 産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めております。この具体的対応として、タイ国における子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成 15 年 2 月に本格稼働させました。続いて、平成 16 年 2 月には Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation をフィリピンに設立し、貴金属リサイクル原料集荷量の増加を図っております。また、中国での営業展開を推進するため、平成 16 年 8 月、上海に駐在事務所を開設いたしました。

一方当社は、貴金属関連事業における技術開発の強化と分析技術等の集約・強化を目的として、平成 14 年 8 月、埼玉県入間市に「開発センター」を開設いたしました。こうした技術開発体制の強化を今後も推進し、メッキ用化成品など独自技術による新製品の開発や精錬プロセスの改良・改善に積極的に取り組んで参ります。

さらに、環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、我国でも有数の全国許認可網を活用した全国リサイクル処理ネットワーク（セーフティーネットワーク）の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。子会社ゼロ・ジャパン(株)は、真空加熱処理技術（VTR）を用いた PCB の分離技術により、日本環境安全事業（株）等が推進する PCB 処理施設への VTR 装置の販売に注力してまいります。

このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の改善にも力を注いでおり、基幹業務システムの統合化を推進するとともに、電子取引への対応等も着々と進めております。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

（１）主要製品・商品の価格変動について

製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといった点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業（平成16年9月期の売上高構成比35.7%）は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、鶏卵、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りをしております。最近の食品に関する問題において、当社は産地偽装事件に関しては産地表示義務の強化、異物混入問題に関しては異物混入基準の強化などの対策を行っているとともに、安全性確保に関する取り組みとして、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組み、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

(2) コンプライアンス重視

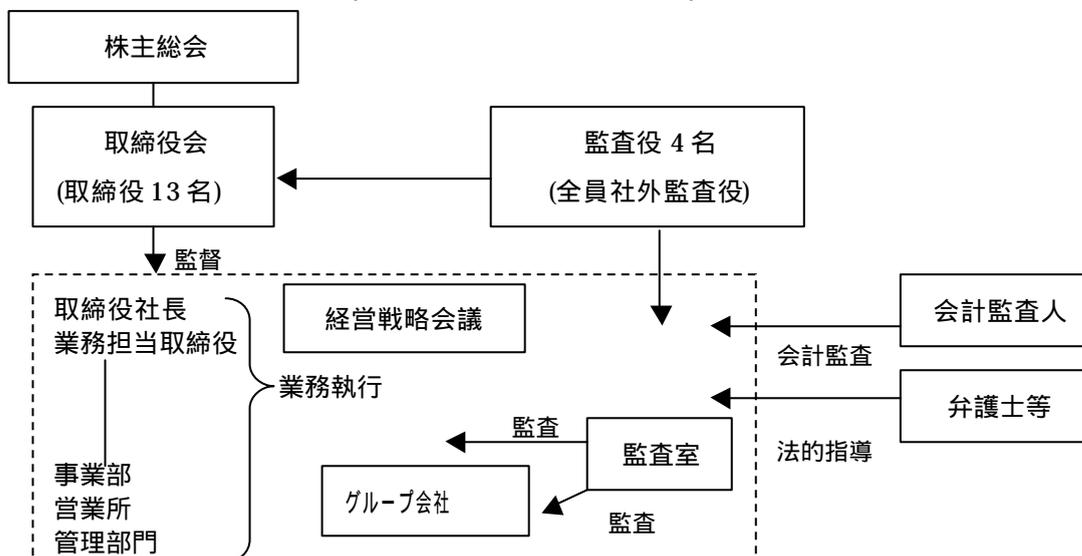
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

(3) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成16年9月30日現在)



取締役会は、全13名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に周知徹底を図りました「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォローアップ活動を推進いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

「経営成績および財政状態」

経営成績

1. 当期の業績の概要

(1) 全般的概要

当中間期における我が国経済は、前半は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され回復局面が窺われましたが、後半は、原油価格高騰の影響やこれに伴う海外経済の成長低下、IT関連業界の在庫調整の兆候など、景気の懸念材料を抱える展開となりました。

この中で当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界が好調を継続したことなど、概ね順調に推移いたしました。また、食品関連事業においては、品質問題や末端価格低迷等については大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属部門が好調な半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産物が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

この結果、当中間期の売上高は 53,141 百万円（前年同期比 24.9%増）、営業利益は 1,498 百万円（前年同期比 81.7%増）、経常利益は 1,658 百万円（前年同期比 94.1%増）、中間純利益は 941 百万円（前年同期比 76.2%増）となりました。

(2) 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が順調に推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。

この中で、本格的な量産体制を整備した貴金属化成品の販売量の増加により金製品の売上が大幅に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補う中、単価の上昇も寄与して売上増となり、白金族製品も、白金地金の販売数量増加などにより売上が増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は順調に推移いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄は、品質管理の徹底を図るとともに積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱数量が増加いたしました。

環境部門においては、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社は ISO14001 の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、感材業界からの銀および廃液の回収量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は 34,147 百万円(前年同期比 35.2%増)、営業利益は 985 百万円(前年同期比 57.8%増)となりました。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、鶏インフルエンザ問題による中国、タイからの鶏肉プロイラーの輸入禁止や残留農薬問題による中国産野菜の輸入規制の継続、異常気象による生鮮野菜の高騰など、供給面からも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えるとともに、徹底したユーザーマーケティングにより、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。これにより当期は、水産品の取扱量が増加し、鶏インフルエンザの影響による畜産品の伸び悩みはあったものの、売上面・損益面とも前年を上回りました。

この結果、食品関連事業における当中間期の売上高は 18,993 百万円(前年同期比 9.8%増) 営業利益は 512 百万円(前年同期比 156.5%増)となりました。

2. 通期の業績の予想

下期における当社を取巻く事業環境につきましては、設備投資や個人消費など内需が底堅く推移することで安定成長が続くという見方がある一方、原油高やそれにとまなう海外経済の成長低下の影響や電子部品業界における在庫調整局面を懸念する見方もあり、先行きの不透明感は拭い去ることができません。このような状況に対処すべく当社といたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、貴金属加工品、化成品の販売から、貴金属原料の回収、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。そのために、過年度において実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。

また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中であって、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、

蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

そして、生産部門では、営業部門と連繋して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

次に、食品関連事業におきましては、末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、「生鮮野菜物流センター」の活用を含め、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大と収益確保に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高 103,000 百万円(前年比 11.0%増)、営業利益 3,000 百万円(前年比 31.5%増) 経常利益 3,100 百万円(前年比 33.0%増) 当期純利益 1,800 百万円(前年比 43.5%増)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高 100,000 百万円(前年比 9.7%増)、営業利益 2,850 百万円(前年比 27.5%増) 経常利益 2,850 百万円(前年比 34.1%増) 当期純利益 1,550 百万円(前年比 38.4%増)を見込んでおります。

財政状態

1. 財政状態

総資産は、前連結会計期間末に比べて 1,138 百万円増加し、35,155 百万円となりましたが、その主な要因は、売上債権が 1,077 百万円増加したことなどです。

株主資本は、前連結会計期間末に比べて 682 百万円増加し、18,687 百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計期間末に比べて 964 百万円増加し、3,152 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 1,170 百万円減少し、投資活動により 221 百万円減少し、財務活動により 747 百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は 584 百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は 1,331 百万円(前年同期比 44.7%減)となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は 1,170 百万円(前年同期は 297 百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 1,465 百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、221 百万円（前年同期は 284 百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産および連結子会社株式の取得等によります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は 747 百万円（前年同期は 533 百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増加額が 1,200 百万円となったこと等によります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 52 期 平成 13 年 3 月期	第 53 期 平成 14 年 3 月期	第 54 期 平成 15 年 3 月期	第 55 期 平成 16 年 3 月期	第 56 期 平成 16 年 9 月期
株主資本比率(%)	45.8	55.3	52.3	52.9	53.2
時価ベースの株主資本比率(%)	54.2	72.5	61.4	55.2	54.4
債務償還年数(年)	2.8	1.1	1.7	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	38.7	37.7	14.6	-

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

平成 16 年 9 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 15 年 9 月 30 日)		(平成 16 年 9 月 30 日)				(平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	21,269,002	64.4	23,785,905	67.7	2,516,903	11.8	22,349,817	65.7
現金及び預金	2,408,310		1,331,190		1,077,119		1,915,445	
受取手形及び売掛金	10,593,372		12,962,959		2,369,587		11,885,714	
棚卸資産	5,552,683		6,756,702		1,204,019		6,032,616	
繰延税金資産	363,287		304,304		58,982		382,107	
未収入金	1,674,790		1,054,589		620,200		793,985	
その他	786,409		1,425,739		639,330		1,440,218	
貸倒引当金	109,850		49,580		60,269		100,270	
固定資産	11,745,365	35.6	11,369,549	32.3	375,816	3.2	11,667,572	34.3
有形固定資産	7,896,707	23.9	7,550,103	21.5	346,603	4.4	7,708,223	22.7
建物及び構築物	2,286,916		2,147,464		139,452		2,203,555	
機械装置及び運搬具	1,387,429		1,172,508		214,921		1,290,712	
土地	4,161,453		4,138,032		23,421		4,148,895	
建設仮勘定	3,150		9,638		6,488		11,896	
その他	57,758		82,460		24,702		53,163	
無形固定資産	360,173	1.1	423,505	1.2	63,332	17.6	352,536	1.0
連結調整勘定			130,884		130,884		4,628	
その他	360,173		292,620		67,552		347,908	
投資その他の資産	3,488,485	10.6	3,395,939	9.6	92,545	2.7	3,606,813	10.6
投資有価証券	1,561,795		1,792,653		230,857		1,722,619	
長期貸付金	9,870		2,000		7,870		3,500	
会員権	169,778		167,768		2,010		169,418	
差入保証金	456,760		458,114		1,354		455,342	
繰延税金資産	645,725		413,310		232,414		656,698	
その他	981,518		840,616		140,902		879,580	
貸倒引当金	336,963		278,524		58,439		280,346	
資産合計	33,014,368	100.0	35,155,454	100.0	2,141,086	6.5	34,017,389	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 15 年 9 月 30 日)		(平成 16 年 9 月 30 日)				(平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	12,816,647	38.8	14,578,042	41.4	1,761,394	13.7	13,197,021	38.8
支払手形及び買掛金	6,554,682		8,669,425		2,114,743		8,729,767	
短期借入金	468,000		1,330,000		862,000		130,000	
1年内返済予定の長期借入金	471,164		596,164		125,000		485,164	
未払法人税等	677,757		339,143		338,613		1,032,122	
賞与引当金	482,943		511,707		28,763		437,585	
未払金	3,033,132		1,932,889		1,100,242		1,204,410	
その他	1,128,968		1,198,711		69,743		1,177,970	
固 定 負 債	3,048,446	9.3	1,890,379	5.4	1,158,066	38.0	2,815,844	8.3
長期借入金	1,822,239		1,226,075		596,164		1,572,657	
退職給付引当金	406,676		371,884		34,792		409,099	
役員退職慰労引当金	807,656		283,039		524,617		827,554	
その他	11,874		9,381		2,493		6,533	
負 債 合 計	15,865,093	48.1	16,468,421	46.8	603,328	3.8	16,012,866	47.1
少 数 株 主 持 分								
(資 本 の 部)								
資 本 金	3,559,206	10.8	3,559,206	10.1			3,559,206	10.4
資 本 剰 余 金	4,008,730	12.1	4,008,730	11.4			4,008,730	11.8
利 益 剰 余 金	9,610,244	29.1	11,023,060	31.4	1,412,815	14.7	10,310,899	30.3
その他有価証券評価差額金	134,883	0.4	194,581	0.6	59,697	44.3	203,896	0.6
為替換算調整勘定	418	0.0	19,825	0.1	20,244		248	0.0
自己株式	164,209	0.5	78,719	0.2	85,490	52.1	78,457	0.2
資 本 合 計	17,149,274	51.9	18,687,032	53.2	1,537,758	9.0	18,004,523	52.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	33,014,368	100.0	35,155,454	100.0	2,141,086	6.5	34,017,389	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	前 期 対 比	金 額	百 分 比
売 上 高	42,554,576	100.0	53,141,203	100.0	10,586,627	24.9	92,803,260	100.0
売 上 原 価	37,270,771	87.6	47,316,328	89.0	10,045,556	27.0	81,674,919	88.0
売 上 総 利 益	5,283,805	12.4	5,824,875	11.0	541,070	10.2	11,128,340	12.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,459,555	10.5	4,326,868	8.2	132,686	3.0	8,846,490	9.5
営 業 利 益	824,249	1.9	1,498,006	2.8	673,757	81.7	2,281,850	2.5
営 業 外 収 益	75,084	0.2	190,622	0.4	115,538	153.9	137,564	0.1
受 取 利 息	981		1,237				1,646	
受 取 配 当 金	6,346		13,163				9,752	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	49,130		84,971				88,749	
仕 入 割 引	9,251		14,950				18,816	
為 替 差 益			46,905					
そ の 他	9,374		29,395				18,600	
営 業 外 費 用	45,060	0.1	30,405	0.1	14,655	32.5	89,077	0.1
支 払 利 息	22,930		20,518				42,540	
為 替 差 損	7,181						17,928	
支 払 手 数 料	10,676		6,817				20,431	
そ の 他	4,272		3,068				8,177	
経 常 利 益	854,273	2.0	1,658,224	3.1	803,950	94.1	2,330,337	2.5
特 別 利 益	298,492	0.7	52,352	0.1	246,140	82.5	318,183	0.4
保 険 金 収 入	296,136						315,827	
固 定 資 産 売 却 益	2,355						2,355	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			52,352					
特 別 損 失	102,292	0.2	245,297	0.5	143,004	139.8	162,169	0.2
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	101,261		1,709				99,621	
固 定 資 産 除 却 損	1,031		901				23,133	
固 定 資 産 売 却 損			2,896				1,689	
過 年 度 控 除 対 象 外 消 費 税							37,725	
役 員 退 職 功 労 加 算 金			239,790					
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,050,473	2.5	1,465,278	2.7	414,805	39.5	2,486,351	2.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	692,497	1.6	234,156	0.4	458,340	118.7	1,431,444	1.5
法 人 税 等 調 整 額	145,399	0.3	327,586	0.6	472,986		222,539	0.2
少 数 株 主 損 益	31,046	0.1	38,224	0.1	7,178	23.1	23,325	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	534,421	1.3	941,760	1.8	407,338	76.2	1,254,119	1.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,008,730		4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,008,730		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,261,294		10,310,899		9,261,294
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	534,421	534,421	941,760	941,760	1,254,119	1,254,119
利益剰余金減少高						
配 当 金	173,191		216,319		173,191	
役 員 賞 与	12,280		13,280		12,280	
(内監査役賞与)	(1,040)		(1,040)		(1,040)	
自己株式処分差損		185,471		229,599	19,043	204,515
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,610,244		11,023,060		10,310,899

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,050,473	1,465,278	2,486,351
減価償却費	303,255	293,154	634,600
連結調整勘定償却額		578	1,158
貸倒引当金の増減額	83,288	52,511	17,092
賞与引当金の増加額	82,529	74,121	37,171
退職給付引当金の増減額	17,993	37,215	20,417
役員退職慰労引当金の増減額	24,807	544,515	44,705
受取利息及び受取配当金	7,328	14,400	11,398
支払利息	22,930	20,518	42,540
持分法による投資損益	49,130	84,971	88,749
役員賞与金の支払額	12,280	13,280	12,280
投資有価証券等評価損	101,261	1,709	99,621
有形固定資産売却益		2,896	1,689
有形固定資産除却損	1,031	901	23,133
保険金収入	296,136		315,827
売上債権の増減額	793,843	1,077,409	1,968,387
たな卸資産の増減額	188,649	733,479	672,851
仕入債務の増減額	1,162,230	56,438	1,014,479
未払金の増減額	1,215,424	788,267	642,784
その他の増減額	11,469	277,809	389,194
小 計	404,865	244,604	1,099,875
利息及び配当金の受取額	14,707	21,900	18,656
利息の支払額	32,533	20,627	41,390
法人税等の支払額	89,446	927,135	474,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,592	1,170,466	603,113
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	127,481	140,282	385,672
有形固定資産の売却による収入	12,500	6,250	12,500
投資有価証券の取得による支出	54,594	8,241	58,062
保険金取得による収入	459,231		478,922
連結子会社株式の取得による支出		69,960	
その他の収入	5,533	3,537	54,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,121	221,196	6,450
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	30,438	1,200,000	328,778
長期借入れによる収入	200,000		200,000
長期借入金金の返済による支出	435,582	235,582	671,164
自己株式の売却による収入			65,514
自己株式の取得による支出	93,910	261	93,974
配当金の支払額	173,191	216,319	173,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,121	747,837	1,001,593
・現金及び現金同等物に係る換算差額	30,763	59,571	70,106
・現金及び現金同等物の増減額	17,828	584,254	475,037
・現金及び現金同等物の期首残高	2,390,482	1,915,445	2,390,482
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,408,310	1,331,190	1,915,445

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd. および Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当該関連会社は、広島マツダ食品(株)、(株)日鉄マイクロメタルであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. および Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

貴金属関連事業 商 品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品 ... 後入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

食品関連事業 商 品 ... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,235,658千円 3,672,624千円 3,429,375千円

2. 担保に供している資産

有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。

建	物	295,965千円	267,073千円	271,273千円
土	地	1,864,694千円	1,864,694千円	1,864,694千円
計		2,160,659千円	2,131,767千円	2,135,967千円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内に返済予定の長期借入金	175,164千円	268,164千円	257,164千円
長期借入金	422,239千円	258,075千円	358,657千円
計	597,403千円	526,239千円	615,821千円

3. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）を設定しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)運送費及び倉敷料	521,290千円	598,969千円	1,132,780千円
(2)貸倒引当金繰入額	83,288千円	千円	17,092千円
(3)給与手当	1,109,445千円	1,030,573千円	2,495,293千円
(4)賞与引当金繰入額	370,444千円	398,701千円	346,794千円
(5)退職給付費用	49,209千円	32,566千円	103,961千円
(6)役員退職慰労引当金繰入額	24,807千円	19,652千円	45,051千円
(7)賃借料	549,509千円	536,741千円	1,081,890千円
(8)減価償却費	93,066千円	83,644千円	182,259千円
(9)連結調整勘定償却額	千円	578千円	1,158千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,408,310千円	1,331,190千円	1,915,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円	千円
現金及び現金同等物	2,408,310千円	1,331,190千円	1,915,445千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>
取得価額相当額			
前中間連結会計期間末	1,586,908 千円	395,059 千円	1,981,968 千円
当中間連結会計期間末	1,436,026 千円	518,159 千円	1,954,185 千円
前連結会計年度末	1,709,572 千円	388,043 千円	2,097,615 千円
減価償却累計額相当額			
前中間連結会計期間末	832,985 千円	230,322 千円	1,063,308 千円
当中間連結会計期間末	826,230 千円	328,639 千円	1,154,869 千円
前連結会計年度末	958,321 千円	261,665 千円	1,219,987 千円
中間期末残高相当額			
前中間連結会計期間末	753,922 千円	164,736 千円	918,659 千円
当中間連結会計期間末	609,795 千円	189,520 千円	799,315 千円
前連結会計年度末	751,250 千円	126,378 千円	877,628 千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>1 年 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合計</u>
前中間連結会計期間末	317,553 千円	468,813 千円	786,366 千円
当中間連結会計期間末	252,754 千円	320,985 千円	573,740 千円
前連結会計年度末	286,735 千円	387,596 千円	674,331 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>支払リース料</u>	<u>減価償却費相当額</u>	<u>支払利息相当額</u>
前中間連結会計期間末	230,333 千円	211,459 千円	18,477 千円
当中間連結会計期間末	229,548 千円	220,645 千円	14,390 千円
前連結会計年度末	467,824 千円	436,559 千円	34,335 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>1 年 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合計</u>
前中間連結会計期間末	3,182 千円	2,648 千円	5,831 千円
当中間連結会計期間末	10,262 千円	13,011 千円	23,273 千円
前連結会計年度末	3,182 千円	1,057 千円	4,239 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79,657	79,557	100
(3) その他			
合 計	79,657	79,557	100

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	420,706	648,133	227,427
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	420,706	648,133	227,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,999千円を計上してあります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79,899	80,134	235
(3) その他			
合 計	79,899	80,134	235

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	426,142	754,216	328,074
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	426,142	754,216	328,074

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,709 千円を計上してあります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79,778	80,016	238
(3) その他			
合 計	79,778	80,016	238

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	424,173	767,958	343,785
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	424,173	767,958	343,785

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,260,185	17,294,391	42,554,576		42,554,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	24,199	26,599	(26,599)	
計	25,262,585	17,318,591	42,581,176	(26,599)	42,554,576
営 業 費 用	24,638,058	17,118,867	41,756,926	(26,599)	41,730,327
営 業 利 益	624,526	199,723	824,249		824,249

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,147,835	18,993,368	53,141,203		53,141,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	30,358	32,908	(32,908)	
計	34,150,385	19,023,726	53,174,112	(32,908)	53,141,203
営 業 費 用	33,164,599	18,511,505	51,676,105	(32,908)	51,643,197
営 業 利 益	985,785	512,221	1,498,006		1,498,006

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営 業 費 用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,409
営 業 利 益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
製品	13,372,138	21,291,230	30,590,140
処 理	3,386,283	3,539,134	6,960,226

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
貴金属関連事業	25,260,185	34,147,835	57,030,060
食品関連事業	17,294,391	18,993,368	35,773,199
合 計	42,554,576	53,141,203	92,803,260

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
貴金属関連事業	10,811,739	10,883,117	24,014,435
食品関連事業	15,944,244	17,219,088	32,118,985
合 計	26,755,984	28,102,205	56,133,420

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。